

平成25年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	国際民間航空機関 (ICAO) 拠出金 (義務的拠出金)		担当部局庁	領事局	作成責任者			
事業開始・終了(予定) 年度	平成18年度		担当課室	旅券課	課長 清水 洋樹			
会計区分	国際分担金其他諸費		施策名	基本目標Ⅶ: 分担金・拠出金 具体的施策Ⅶ-2: 国際機関を通じた経済及び社会分野に係る国際貢献				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国際民間航空条約第54条(f)及び第175会期理事会 ICAO PKDの設置決議		関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	IC旅券は、ICに格納されたデータの真正性を暗号技術によって検証できることでセキュリティ性が向上した旅券である。右検証にはIC旅券発給国が提供する公開鍵が必要であり、同鍵を集中管理するICAO PKD (Public Key Directory: 公開鍵管理ディレクトリ)に参加し、インターネットを介して各国出入国管理当局及び航空界会社等に我が国IC旅券の公開鍵を確実に提供することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	ICAO PKD参加には、参加申請が承認された後、自国の公開鍵登録システムを設置し、同システムの動作確認、所定の登録費・参加費の支払い及び公開鍵の登録を行う。PKD参加国は3ヶ月毎に公開鍵と右失効リストの更新を行い、PKD運用経費(固定)と事務局経費(参加国で均等に分担)を支払わなければならない。PKDの運営方針はPKD理事会によって決定され、運営はICAO事務局に委託されている。システムの構築、運用は請負企業によって行われている。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位: 百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算の状況	当初予算	5	5	4	4	5	
		補正予算	—	—	—			
		繰越し等	—	—	—			
		計	5	5	4	4	5	
	執行額	5	5	4				
執行率 (%)	100.0%	100.0%	100.0%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	旅券は申請に基づき発給されており、その発給数は国民の申請需要に対応していることから、政策的な定量的成果目標の設定には馴染まない。なお、IC旅券の発給は、毎年1,500万人超の海外渡航者の円滑な出入国に資するものとする。右欄は暦年の海外渡航者数。		成果実績	万人	1,663.7	1,699.4	1,849.1	
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	国内及び在外におけるIC旅券発給数。		活動実績 (当初見込み)	冊	4,212,939	4,092,918 (4,185,881)	3,858,240 (4,185,881)	— (4,217,006)
			算出根拠	24年度執行額(4,385千円) ÷ 有効なIC旅券数(約2,507万冊)				
単位当たりコスト	(0.2円/冊)							
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	その他	4	5					
	計	4	5					

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	旅券とは、旅券所持人が自国民であることを発行国政府が国際的に証明する公文書(所有権は国)であるので、日本旅券の信頼性を確保し、国民の海外渡航の円滑化を確保するため、国際民間航空機関(ICAO)の国際標準に準拠し、高度な偽変造防止対策を講じたIC旅券の確実な発給・管理は国が実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		-			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	ICAO PKDの運営に関する予算及び決算はICAO事務局が作成し、PKD理事会による承認を受ける仕組みとなっており、これら関連資料はPKD参加国に等しくメールによって配信されている。財務関連の状況把握はPKD理事会会合はもちろんのこと、メール審議においても可能であり、支出先・使途は明確かつ適当である。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	公開鍵を集中管理することにより、全てのIC旅券発給国が自国のIC旅券用公開鍵を全世界に同時に配布できるため、各国が個別に自国の公開鍵を他国に提供する必要がなくなり、IC旅券発給当局の負担が軽減されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	IC旅券のICチップには、記録された情報の真正性を確保するため電子暗号技術が施されており、右技術の検証に必要な情報を集中管理することで、安全かつ確実にセキュリティチェックを行うことができる。この情報を管理し各国へ適切に配付することを目的としてICAO PKDが設立されており、その運営に必要な事務局経費及びPKD運用請負会社への支払は、PKD参加国で均等負担する義務的拠出金により充当する独立採算(ICAO本体の拠出金からの補填はしない)となっているため、一方的な拠出金額の削減・見直しは困難。なお、ICAO PKDの運営に関する予算及び決算は、PKD理事会による承認を受ける仕組みとなっていることから、理事会メンバー国として各参加国と連携し、PKD事務局に対して一層の業務効率化を求めていく所存。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	日本の分担額・拠出額に応じて要求を見直す。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	-					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0070・0630・0633・0634・0647・0648・0652・0655・0661・0669・0687・0694	平成23年	62・610・612・614・626・628・629・634・636・653・666・673	平成24年	086・290